



# 新「加賀市」まちづくり計画



新市建設計画（平成17年度～32年度）



## 目 次

□はじめに	1
第1章. 序論	
1-1. 合併の必要性と効果	2
1-2. 計画の策定方針	6
第2章. 概況	
2-1. 新市の概況	7
2-2. 上位計画	13
2-3. 住民意識調査の結果	15
2-4. 時代の潮流	18
2-5. 新市の課題	20
第3章. 新市建設の基本方針	
3-1. 基本理念	23
3-2. 将来像	25
3-3. 基本方針	26
3-4. 新市の将来構造	32
3-5. 地域別整備方針	37
3-6. 地域自治・住民自治の方針	40
3-7. 主要な指標の設定	41
第4章. 新市の施策	
4-1. 新市の施策の構成	47
4-2. 施策の大綱	48
4-3. 主要施策	49
4-4. 重点プロジェクト	75
第5章. 石川県事業の推進	
5-1. 石川県の役割	81
5-2. 新市における石川県事業	81
第6章. 公共施設の統合整備	
6-1. 基本的な考え方	82
6-2. 整備の方針	82
第7章. 財政計画	
7-1. 前提条件	83
7-2. 歳入・歳出の見通し	86



## はじめに

加賀市と山中町は、大日山に源を発する大聖寺川と動橋川の流域に開け、古くは「えぬの国」、その後「加賀の国江沼郡」と呼ばれ、ひとつの圏域を形成してきました。また、藩政期には、現在の加賀市および山中町、小松市の一部を治める大聖寺藩が誕生し、今日の礎となる産業や文化、生活基盤が築かれました。

今も、両市町は、行政区域こそ異なるものの、広域的な共同事業の推進をはじめ、通勤・通学や日常の買い物など、密接なつながりを有しています。

両市町には、山間部や丘陵部、平野部、海岸部といった源流から河口にかけて、美しい渓谷や湧き出る温泉、瀧、湿地、砂浜などの変化に富んだ自然が凝縮されています。これら豊かな自然を背景に、城下町や温泉街、港町、農山村集落などが立地しており、日本の縮図と言えます。まさに、私たちは自然に生かされ、自然の恵みのおかげで、現在の多様な暮らしを育んできました。

また、これら風土色豊かな生活のもと、偉大な先人達は多様な文化を築いてきました。両市町に共通する温泉資源をはじめ、古九谷や北前船、山中塗、山中節など、全国に誇る地域の「宝」が今も脈々と受け継がれています。

これまで、両市町では幾多の変遷を経て、それぞれの歴史を積み重ねてきました。

しかし、近年、経済の低迷や人口減少社会の到来、地球環境問題の深刻化など社会情勢は変革の時代へ突入しており、さらに地方分権や財政ひっ迫などを背景に、両市町を取り巻く環境も厳しい状況に直面し、大きな転換期を迎えようとしています。

このような中、私たちには、先人から受け継がれてきた豊かな自然や文化を、さらに魅力あるものとして後世へと受け継いでいく責任があります。このためにも、一体的な自然環境および生活文化圏を形成する両市町が、流域一帯の持続的な繁栄に向けて、互いに手を取り合い、厳しい社会情勢を乗り切っていく必要があります。

この度の合併は、共通する歴史の中で、古くから深いつながりをもち続けてきた両市町が、密接に関わる互いの自然と文化を共有し、今ここにひとつの共同体として再び結束するという大きな意義を有するものと言えます。

本合併を契機として、将来にわたって適正な行政サービスの維持・向上を目指すことはもとより、新市のあるべき姿を考え、地域の「宝」の継承と未来に向けた文化の創造へと新たなスタートを切ります。

## 第1章. 序論

### 1-1. 合併の必要性和効果

#### 1) 今なぜ市町村合併か？

**● 一体的な自然環境および生活文化圏としての結束強化が求められます。**

これまで、加賀市および山中町は、行政区域こそ異なるものの、一つの流域として、一体的な自然環境および生活文化圏を形成してきました。

また、行政サービスにおいても、医療・福祉分野などで連携しており、近年の交通網の発達などを背景に、これら広域連携や日常生活、各種社会経済活動など、両市町の結びつきはさらに強まっています。

近年、環境問題や都市間競争の激化が顕在化する中、両市町の流域圏一帯の発展を目指し、自然や歴史・文化条件に即した一体的な生活圏域として互いに結束を固め、将来に向けた総合的なまちづくりを展開していくことが求められます。

**● 地方分権に伴う自律型行政運営への対応が求められます。**

近年、国の行財政改革などを背景に、地方自治のあり方を見直す機運が高まり、地方分権の波はさらに進展してきています。

地方分権一括法の施行など、地方への権限委譲が進む一方で、「自己決定・自己責任の原則」のもと、自治体に課せられる責任も大きくなると考えられます。

これら地方分権のさらなる進展を見据えて、住民自治の原点に返り、「行政は最大のサービス産業である」という認識のもと、合併を契機とした行政組織体制の強化をはじめ、各種行政事務の質的向上を図り、自律性と独自性を発揮する行政運営を展開していくことが求められます。

**● 人口減少等の社会構造の変革への対応が求められます。**

両市町の高齢化率は20%を超えており、全国的にも平成18年をピークに人口減少時代へと転じると推計され、深刻な少子・高齢社会の到来が見込まれます。

これら人口構造の転換をはじめ、情報技術（IT）の進展による社会構造の変革など都市を取り巻く環境は大きな変革期を迎えつつあります。

このような中、共通の地域資源や問題点を有する両市町において、各々が個別に課題に立ち向かうのではなく、双方の知恵を結集し共に課題を克服していくことが求められます。

● 多様化かつ高度化する住民ニーズへの対応が求められます。

近年の本格的な少子・高齢社会の到来をはじめ、各種嗜好やライフスタイルの変化などを背景に、住民ニーズは多様化かつ高度化しています。

このような中、現在の行政サービスを維持することはもとより、今後、行政に求められるサービス水準はさらに高まるものと考えられます。

将来にわたって、安定した行政サービスを展開していくためにも、専門的な知識や技術を有する職員（以下「専門職員」）の育成や行政組織の活性化などにより、適確に住民ニーズへ対応していくことが求められます。

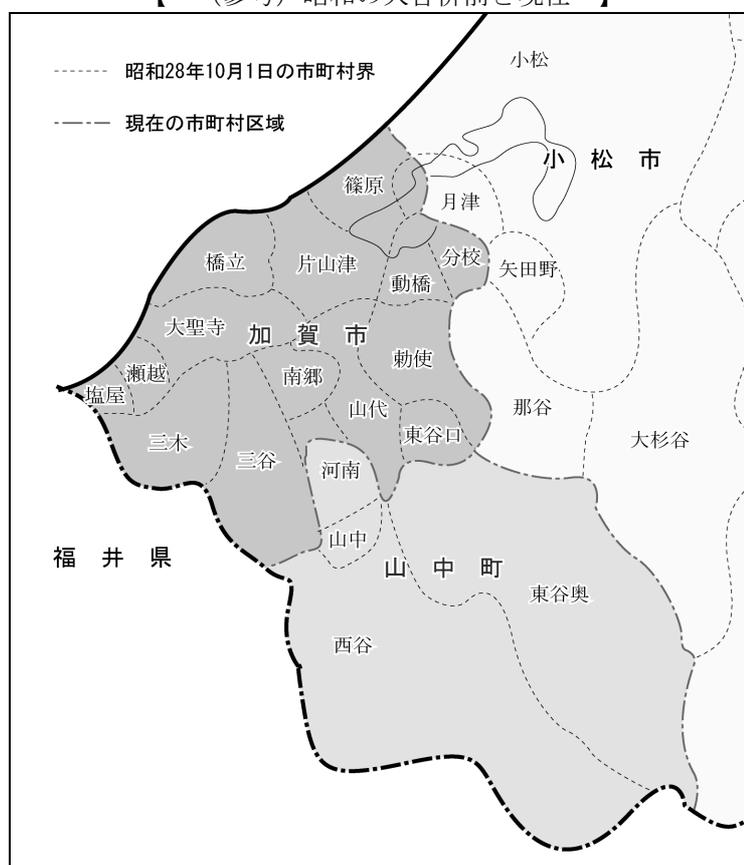
● 厳しい財政状況への対応が求められます。

国および地方の財政事情は厳しい状況に直面しており、国においては三位一体改革が進められ、地方自治を取り巻く行財政の動向は一層厳しさを増すと考えられます。

このような中、現在、両市町では、地方交付税や国・県支出金、地方債などに依存した財政構造によって、増大する行政需要に対応しています。

しかし、近年の社会情勢からも、現在の地方財政制度は、将来的に維持されていくことは期待し難く、合併によるスケールメリット※を活かし、効率的かつ効果的な行政運営、財政基盤の強化が求められます。

【 （参考）昭和の大合併前と現在 】



資料：県合併パンフより作成

※スケールメリット…組織力の強化や効率化など規模を大きくすることで得られる利益のこと

## 2) 合併による効果（メリット）は？

### ● 広域的かつ総合的なまちづくりの展開が可能となります。

合併により、大聖寺川と動橋川の源流から河口にいたる流域が一つにまとまり、豊かな自然環境を一体的に保全・活用することが可能になります。

また、両市町が有する多様な地域資源を相互に連携することにより、新市全体の魅力アップも図られます。

さらに、広域的な視点に立ち、重点的な施策展開や各地域の機能分担による個性の発揮など、広域的かつ総合的なまちづくりを円滑に展開することが可能となります。

#### ■期待される効果

広域的な環境保全対策／公共施設の重点整備／地域のイメージアップ／一大温泉郷としての活性化／広域的なまちづくり など

### ● 生活者の視点に立った住民サービスの充実が図られます。

合併により、従来の行政区域の枠組みを越え、文化・スポーツ施設などの各種公共施設を共有できるとともに、通勤・通学に応じた行政窓口や各種行政サービスの充実など、生活実態に即した行政サービスの提供が可能となります。

また、限られた財源の中で、専門職員によるサービス向上や財政健全化に伴う相対的な住民負担の軽減などが図られます。

#### ■期待される効果

行政窓口サービスの向上／公共施設の共有利用／相対的な住民負担の軽減／住民交流の促進／生活実態に即した行政サービスの提供 など

### ● 行財政の効率的かつ効果的な運営が可能となります。

合併に伴うスケールメリットの活用により、人件費をはじめとする行政経費の削減が図られるとともに、専門職員の適正配置や組織体制の強化が図られ、行政サービスの高度化・合理化が図られます。

なお、将来的に財源縮小が懸念される中、効率的かつ効果的な行財政運営により、少ない経費でより高い水準の行政サービスの提供が可能となります。

#### ■期待される効果

行政経費・人件費の削減／行政サービスの高度化・合理化／専門職員の配置／合併特例措置による財政支援／行政組織のスリム化・活性化 など

### 3) 合併による心配事（デメリット）は？

● 住民自治を基本に、地域が支えあい合併に伴うデメリットを克服していきます。

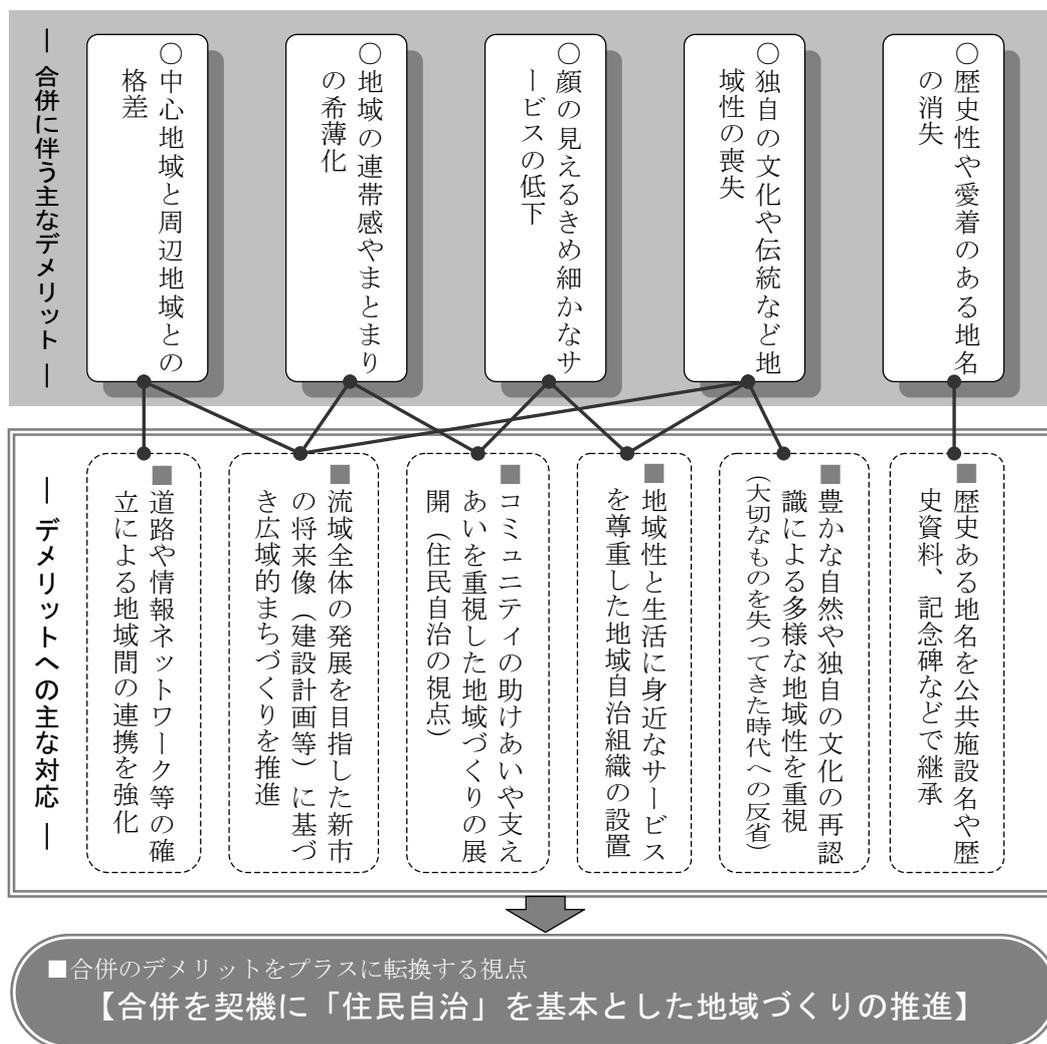
地方分権や国・地方の厳しい財政状況などを背景に、現在、全国的に市町村合併が進められています。合併に伴うまちづくりの推進においては、行政のスリム化などのメリットを有する反面、一般的に地域格差や地域性の喪失などのデメリットも懸念されます。

人口減少社会の到来などを受けて、縮小する社会経済を迎える今日、合併によって、全ての行政課題が克服される訳ではなく、新市が一丸となって、合併を契機とした新しいまちづくりを進めていく必要があります。

加賀市と山中町の合併においては、「合併」を新たな流域のまちづくりのスタートに向けた手段として位置づけ、メリットを活かし、地域が支えあいデメリットも克服していくことを目指します。

そのためにも、合併のデメリットを克服する視点として、かつて藩政期から受け継がれる「自主・自律」の精神を活かし、デメリットを逆手にとり、住民自治を基本とした地域づくりを推進していきます。

【合併のデメリットと新たなまちづくりへの視点】



## 1-2. 計画の策定方針

### 1) 計画の趣旨

●新市の将来ビジョンおよび主要施策の展開方向をとりまとめ、まちづくりの指針とします。

新市建設計画は、新市におけるまちづくりの指針となるものであり、将来ビジョンを明らかにするとともに、新市の一体化促進および住民福祉の向上、均衡ある発展に向けた主要施策の展開方向をとりまとめるものです。

また、本計画は、両市町それぞれの現状と展望を調整した総合的なまちづくり計画であると同時に、合併特例法等に基づく様々な財政措置を受けるための前提となるものです。

なお、より詳細かつ具体的な計画内容については、本計画を尊重しつつ、新市において策定する総合計画（基本構想・基本計画）などに委ねるものとします。

### 2) 策定の指針

●計画策定に際しては、以下の指針を踏まえた内容とします。

- (1) 施設整備などのハード面のみでなく、まちづくりに有効活用できる仕組みを盛り込むなど、ソフト面にも力点をおいた計画とします。
- (2) 計画の実施を通じて、新市全体のレベルアップを実現し、地域住民の生活水準、文化水準を高めるという役割を担うものとし、併せて組織および運営の合理化を図るものとします。
- (3) 国および地方を通じた厳しい財政状況の中、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を基本に、有効性・効率性や緊急度・優先度などを十分検証し、新市のまちづくりに資する事業を選ぶものとします。
- (4) 合理的で健全な財政運営に裏付けられた着実な計画とし、交付税や国・県補助金、地方債などの依存財源を過大に見積もらないことを基本とします。

### 3) 計画の構成

●「基本方針」「主要施策」「公共施設の統合整備」「財政計画」から構成します。

本計画は、新市の①基本方針、②主要施策（県事業等を含む）、③公共施設の統合整備、④財政計画を中心として構成します。

### 4) 計画の期間

●計画期間は、合併年度およびこれに続く15年間とします。

新市の基本方針は、長期的視野に立ったものと位置づけ、主要施策および公共施設の統合整備、財政計画は、合併年度およびこれに続く15年間の期間について定めます。

## 第2章. 概況

## 2-1. 新市の概況

## 1) 位置

- 日本列島のほぼ中央にあり、県都金沢市より約50km離れた県の南西端に位置します。

日本列島のほぼ中央にあり、日本海に突き出した能登半島の付け根にある本圏域は、北には日本海、東には霊峰白山を仰ぎ、南には大日山をはじめとする自然豊かな山々が連なっております。

また、本圏域は、県都金沢市より約50km離れた県の南西端に位置し、東部には小松市、南・西部には福井県の2市1町が隣接しています。

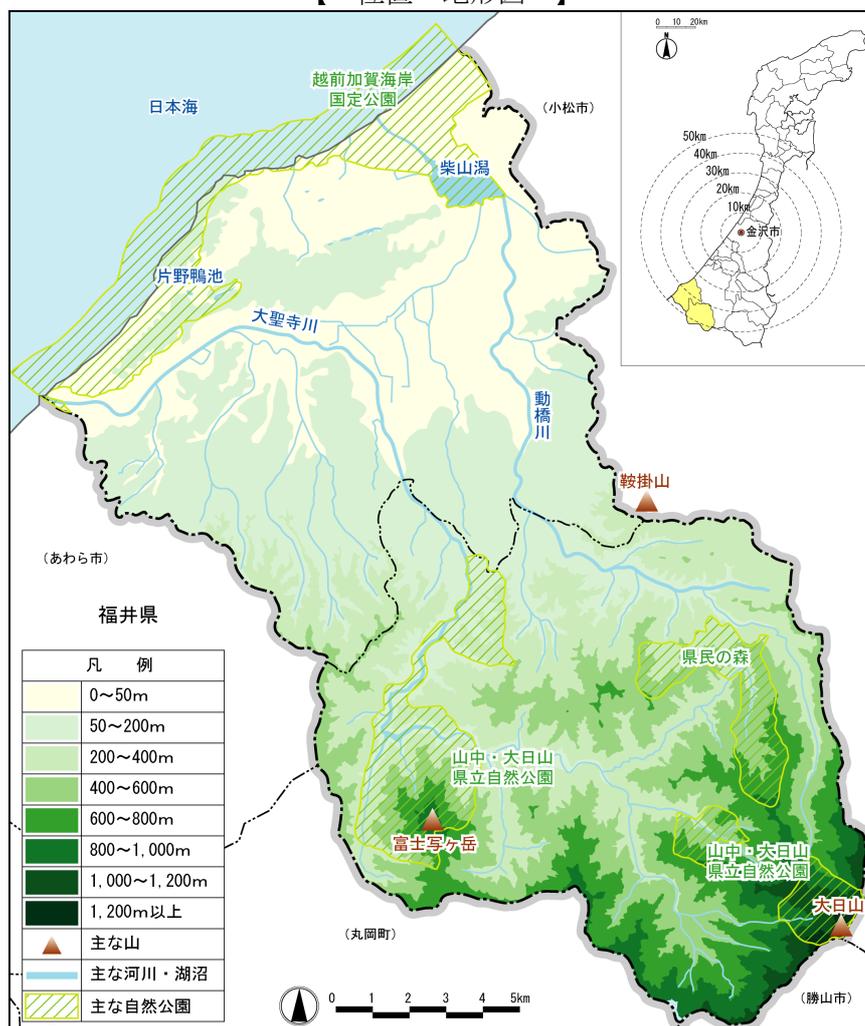
## 2) 自然

- 大聖寺川および動橋川の流域に開け、「森」や「水」に恵まれています。

本圏域は、小松市および福井県との境界を頂とする大日山（標高1,368m）に源を発する大聖寺川・動橋川が、それぞれ日本海・柴山潟へと注いでおり、それぞれの流域に開けた「森」や「水」に恵まれた地域です。

北部の海岸線と南部に連なる山々は、それぞれ越前加賀海岸国立公園、山中・大日山県立自然公園に指定されており、このほかにも鶴仙溪や柴山潟、片野鴨池などの美しい景勝地を有する豊かな自然資源の宝庫でもあります。

【 位置・地形図 】



3) 歴史

● 「えぬのくに」や「加賀の国」、「大聖寺藩」など、古くからひとつの圏域として生活が営まれてきました。

本圏域では、大聖寺・動橋川の流域や柴山潟、海岸付近に縄文・弥生時代の遺跡が残されており、豊かな自然環境を背景に古代より人々の生活が営まれてきました。

両市町一帯は、古くは「えぬのくに」、平安時代初期（823年～）には「加賀の国江沼郡」と呼ばれており、ひとつの生活圏域が形成されていました。その後、藩政期（1639年～）には、加賀藩よりわかれて両市町と小松市の一部を治める大聖寺藩が誕生し、産業や文化、生活基盤など今日の礎が築かれました。

なお、両市町は、昭和の大合併の際に、まず山中町、河南村、西谷村、東谷奥村の4町村が合併し山中町が形成され、その後、江沼郡の山中町を除く9町村により現在の加賀市が形成されたという歴史的経緯があります。

【 明治22年以降の市町村合併の経緯 】

M22.4.1	T2.3.10	S5.1.1	S10.6.15	S17.5.5	S17.11.3	S22.4.1	S27.6.10	S29.3.10	S29.3.31	S29.11.3	S30.1.20	S30.4.1	S33.1.1
大聖寺町													
福田村												大聖寺町	
瀬越村 ※1													
庄村													
山代村 山代町												山代町	
勅使村													
東谷口村													
作見村													
塩津村						片山津町						片山津町 ※3	
篠原村 ※2													
動橋村						動橋町						動橋町	
分校村													
橋立村						橋立町						橋立町	
黒埼村													
南郷村												南郷村	
三木村 ※1												三木村	
三谷村												三谷村	
塩屋村												塩屋村	※4

M22.4.1	T2.2.15											S30.4.1	
山中村 山中町													
河南村													
西谷村													
東谷奥村													※4

※1 瀬越村字吉崎を三木村に編入 (M24) ※2 篠原村字柴山を月津村に編入 (M29.4)

※3 月津村字柴山を片山津町に編入 (S30.4.1) ※4 山中町字河南、荒木、別所を加賀市に編入 (S35.7.1)

4) 文化

● 藩政期からの歴史資源を有するほか、世界に誇る伝統文化が息づいています。

加賀市大聖寺は、加賀百万石の支藩（大聖寺藩）の城下町として栄え、長流亭や山の下寺院群など藩政時代の面影を残す歴史資源を数多く有しています。また、橋立周辺では、北前船主の里として北前文化が栄え、山中・山代・片山津の3温泉地では、独自の温泉文化が育まれてきました。

このほか、これらの歴史とともに「九谷焼」や「山中塗」などの伝統工芸、「山中節」の伝統芸能が生まれ、世界に誇る伝統文化が脈々と息づいています。

## 5) 人口・世帯数

## ● 人口減少傾向や核家族化のほか、少子・高齢化の進行がみられます。

両市町の総人口は78,563人(H12)であり、住宅団地が造成される一方で、既成市街地や山間部では人口流出がみられ、全体では減少傾向を示しています。

世帯数は26,264世帯、世帯人員は2.99人/世帯であり、県平均(2.87人/世帯)を上回っていますが、他市町村と同様に核家族化の傾向にあります。

また、年齢別人口の割合は、年少人口14.3%、生産年齢人口64.6%、老年人口21.0%で、少子・高齢化が進んでおり、県平均と比較してもより高齢化が進行しています。

【 人口の推移(単位:人) 】

	S55	S60	H2	H7	H12	(参考)H12石川県
人口	77,335	80,877	80,714	80,333	78,563	1,180,977
世帯数	22,600	24,261	25,064	26,160	26,264	411,341
世帯人員	3.42	3.33	3.22	3.07	2.99	2.87
年少人口 (0~14歳)	17,778 (23.0%)	17,166 (21.2%)	14,344 (17.8%)	12,537 (15.6%)	11,236 (14.3%)	175,569 (14.9%)
生産年齢人口 (15~64歳)	51,025 (66.0%)	53,869 (66.6%)	54,566 (67.6%)	53,680 (66.8%)	50,684 (64.6%)	781,137 (66.4%)
老年人口 (65歳以上)	8,530 (11.0%)	9,842 (12.2%)	11,804 (14.6%)	14,116 (17.6%)	16,493 (21.0%)	219,666 (18.7%)

※階級別人口の内訳は、分類不能がみられるため合計と一致しません 資料:国勢調査

## 6) 産業

## ● 機械器具や漆器等の製造業、温泉観光等のサービス業を主な産業としています。

両市町の就業者別人口は、第1次産業が減少する一方で、第2次産業はほぼ横這い、第3次産業は増加傾向にあります。なお、両市町は、機械器具や漆器などの製造業、温泉観光などのサービス業を主たる産業としており、製造業およびサービス業における就業人口の割合は、県平均よりも高い値を示しています。

漆器製造業は、近年の受託量減少や後継者不足などの影響を受け、生産額が減少していますが、新商品開発などの産地活性化に向けた取り組みが行われています。

このほか、農業では平野部の稲作をはじめ、丘陵部では果実、山間部では自然薯などの特産品づくりに取り組んでおり、漁業でも橋立港でズワイガニが水揚げされるなど、特色のある産物がみられます。

【 産業別就業者人口(単位:人、%) 】

	S55	S60	H2	H7	H12	(参考)H12石川県
就業人口	42,447	44,484	45,038	45,282	41,577	614,469
第1次産業	8.0%	5.5%	4.3%	4.0%	3.4%	3.9%
第2次産業	35.1%	35.5%	35.7%	34.0%	35.4%	32.8%
うち製造業	28.8%	29.2%	29.7%	26.6%	27.3%	21.6%
第3次産業	56.9%	59.0%	59.9%	62.0%	61.1%	63.3%
うちサービス業	29.9%	32.1%	33.2%	34.2%	33.5%	28.2%

※小数点第二位を四捨五入しているため、合計の値と必ずしも一致しません 資料:国勢調査

【 山中塗生産額(単位:億円) 】

	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
生産額*	320	315	310	290	265	225	200	180	160	150

※「生産額」は、加賀市および山中町における生産額の合計 資料:山中漆器連合協同組合

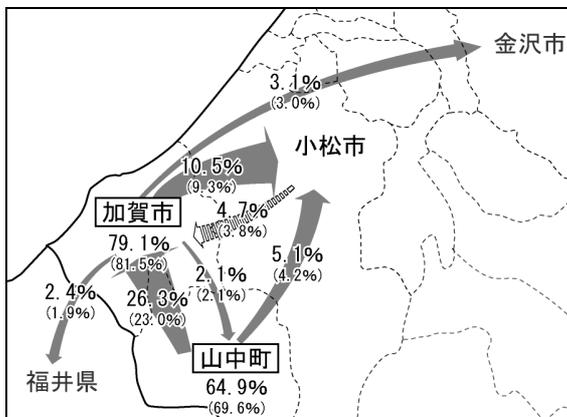
7) 日常生活圏

● 就業や購買に関する流出の割合は増加しており、生活圏の広域化がうかがえます。

両市町における住民の生活圏をみると、地元市町内での通勤・通学者割合は約7～8割と高くなっていますが、地元購買率は、山中町で2割程度と低くなっています。購買動向では、山中町の住民の約6割が加賀市へ買物に出かけており、両市町の関連が強くみられます。

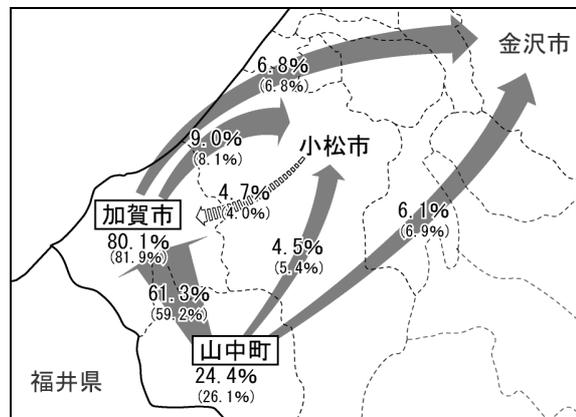
通勤・通学や購買に関する地域外への流出の割合は、いずれも増加しており、住民の生活圏の広域化がうかがえます。主な流出先には、小松市や金沢市のほかに福井県がみられ、小松市から加賀市への流入もみられます。

【 通勤・通学状況 】



※ ( ) 内は前回調査 (H7) の値  
資料：H12 国勢調査

【 消費者購買動向 (全商品) 】



※ ( ) 内は前回調査 (H12) の値  
資料：H14 消費者購買動向調査

8) 土地利用

● 森林の多い豊かな自然に恵まれる一方、市街地の分散がみられます。

両市町は、305.99 k m<sup>2</sup>の面積で、約7割を林野が占め、宅地の占める割合は1割未満と、豊かな自然に恵まれた居住環境を有しています。なお、現在の市街地は旧町村の成り立ちとともに形成され、全体として分散した市街地形態となっています。

【 地目別土地利用面積 H14 (単位：k m<sup>2</sup>) 】

	加賀市	山中町	計
経営耕地	31.80 (21.0%)	0.58 (0.4%)	32.38 (10.6%)
林野	65.26 (43.0%)	147.26 (95.4%)	212.52 (69.5%)
宅地	13.32 (8.8%)	1.31 (0.8%)	14.63 (4.8%)
その他*	41.22 (27.2%)	5.24 (3.4%)	46.46 (15.2%)
面積合計	151.60 (100.0%)	154.39 (100.0%)	305.99 (100.0%)

※「その他」は、河川や湖沼、雑種地、経営耕地以外の田畑を含みます  
資料：石川県統計書  
%は小数点第二位を四捨五入しているため、合計の値と必ずしも一致しません

9) 交通

● 既存交通網に加え、新たに丸岡・山中温泉トンネルが開通したほか、南加賀道路などの整備が進められています。

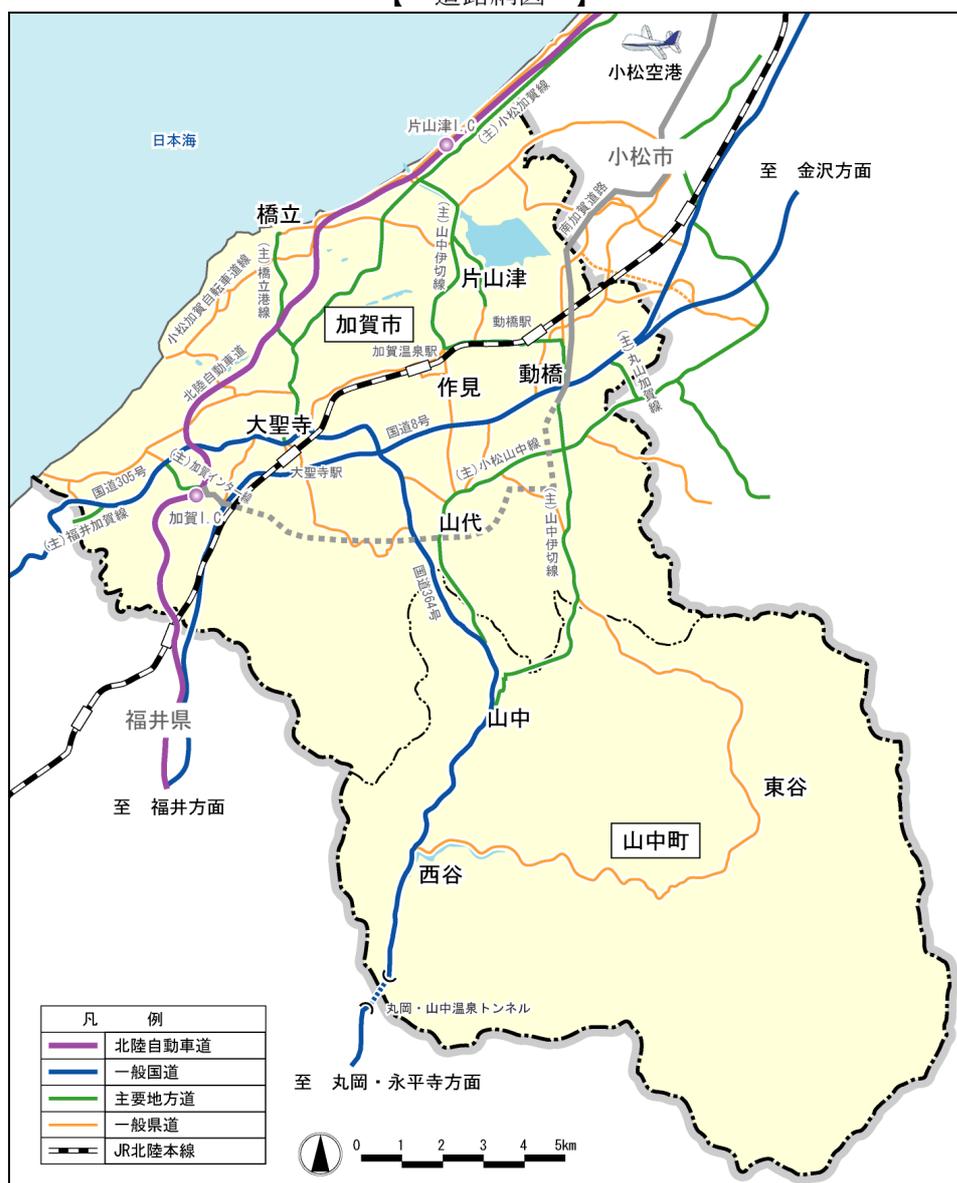
本圏域は、両市町を連絡する国道 364 号、国道 305 号と金沢市や小松市方面とを連絡する北陸自動車道、国道 8 号の幹線道路によって道路網が形成されています。

平成 16 年 4 月には丸岡・山中温泉トンネルが開通したほか、現在、小松 IC－山代温泉－加賀 IC 間を連絡する南加賀道路の整備が進められており、南加賀地域の交通の要衝として、観光ネットワークの形成や交流人口の増加が期待されます。

また、海岸線には小松加賀自転車道線が整備されており、各市街地を結ぶ幹線道路では、自転車利用の促進に向けて自転車道ネットワークの整備が進められています。

公共交通機関は、JR 北陸本線が国道 8 号と並行して敷設されており、JR 大聖寺駅、加賀温泉駅、動橋駅の 3 駅を有しています。また、両市町では、それぞれ地域内の観光施設を周遊できる「キャンパス」や「いい花お散歩号」が運行されています。

【 道路網図 】



10) 観光資源

● 国内有数の温泉郷であり、多様な観光資源を有する一大観光拠点です。

本圏域は、山中・山代・片山津の3つの温泉地を有しており、年間200万人以上の観光客が訪れる国内有数の温泉郷として位置づけられます。しかし、近年、観光ニーズの変化等の影響により、入込み客数は減少傾向にあります。

また、温泉のほか、越前加賀海岸国定公園や鶴仙溪などの景勝地、歴史的町並みなどの美しい景観を有しており、歴史・文化施設やレクリエーション施設などの観光施設も整備されています。

両市町では、温泉地を中心として「山中温泉こいこい祭」や「山代温泉菖蒲湯まつり」、「片山津温泉湯のまつり」などの多彩なまつりが開催されており、住民と観光客との交流の場としても賑わいをみせています。

【 各温泉地の観光客入込み (単位：千人) 】

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
山中温泉	836	850	754	748	707	702	683	596	583	550	561	533	583	528
山代温泉	1,723	1,756	1,693	1,559	1,524	1,507	1,497	1,329	1,270	1,231	1,255	1,154	1,213	1,082
片山津温泉	1,156	1,162	1,024	955	975	937	867	759	600	513	517	500	521	441

資料：加賀市統計書、山中町統計書

11) 行財政

● 両市町ともに財政力指数は低下傾向にあり、厳しい財政状況となっています。

両市町の歳入総額（平成15年度一般会計※）をみると、加賀市は約236億円、山中町は約54億円で、自主財源比率はそれぞれ43.7%、38.0%と5～6割は国等への依存型の財政構造となっています。

なお、両市町とも起債制限比率は増加傾向にある中で、加賀市では地方債現在高は緩やかに減少しているものの、山中町では増加傾向となっています。

さらに、財政力指数は低下傾向にあり、それぞれ厳しい財政状況がうかがえます。

【 主な財政指標 】

		H11	H12	H13	H14	H15
加賀市	歳入総額	29,028 百万円	26,659 百万円	27,711 百万円	26,098 百万円	23,603 百万円
	自主財源比率※	50.8%	51.5%	51.3%	47.9%	43.7%
	経常収支比率※	84.7%	85.7%	86.3%	88.3%	90.7%
	起債制限比率※	13.7%	13.8%	14.4%	14.9%	15.8%
	地方債現在高	34,462 百万円	33,750 百万円	33,533 百万円	33,190 百万円	32,464 百万円
	財政力指数※	0.708	0.674	0.646	0.634	0.631
山中町	歳入総額	6,977 百万円	7,422 百万円	6,783 百万円	6,250 百万円	5,374 百万円
	自主財源比率	30.8%	30.3%	38.9%	36.2%	38.0%
	経常収支比率	83.2%	85.5%	88.2%	89.8%	94.1%
	起債制限比率	11.0%	12.1%	13.8%	14.7%	15.3%
	地方債現在高	8,162 百万円	9,068 百万円	9,043 百万円	9,744 百万円	9,788 百万円
	財政力指数	0.409	0.390	0.380	0.380	0.380

資料：地方財政状況調査

※一般会計…地方公共団体において地方財政統計上統一的に用いる会計区分、公営企業会計（特別会計）を除く  
 ※自主財源比率…地方公共団体において自主的に収入し得る財源の割合（市町村民税や固定資産税、諸収入等）  
 ※経常収支比率…財源に対する恒常的に支出される経常費用（人件費・公債費・物件費・維持補修費等）の割合  
 ※起債制限比率…地方債の発行許可（制限）にかかる指標（20%を超えると地方債発行が制限される）  
 ※財政力指数…財政力を示す指数の一つ。本指数が1に近い（1を超える）ほど財政に余裕があるとされる

## 2-2. 上位計画

## 1) 石川県新長期構想 —世界に開かれた文化のくにづくり構想— (平成8年9月、石川県)

項目	内容
テーマ	南加賀地方拠点都市整備計画に基づく 次世代型産業の創造に向けた活力あるまちづくり
加賀南部地域の発展方向	<p>①小松空港を世界に開かれたゲートウェイ空港として位置づけ、国際、国内路線網の拡充、空港機能やアクセス網の整備を進め、本県への交流人口の大幅な増大と物流の拠点化を目指す。</p> <p>②北陸先端科学技術大学院大学を核として高等教育機関の集積を図り、これらを活用した情報・通信関連企業等の立地や、医療・福祉・健康分野等新規産業の創造による産業基盤の強化を図る。また、既存地場産業の高度化や商業業務機能の集積を目指す。</p> <p>③九谷焼、山中塗を中心とした伝統工芸品産業の振興を図るとともに、隣県との広域連携を密にしながら、豊かな温泉と歴史的・文化的資源や良好な自然環境を活かした通年型・滞在型観光リゾートの拠点づくりを進める。</p>
対象地域	小松市、加賀市、山中町、根上町、寺井町、辰口町、川北町

## 2) 南加賀地方拠点都市地域基本計画 (平成7年3月、南加賀地方拠点都市地域整備推進協議会)

項目	内容
基本理念	文化交流・観光・研究開発・先端産業等の機能を擁し高次都市機能がそろった『先端産業・観光都市圏』の形成
中心都市	小松市及び加賀市
基本方針	・北陸先端科学技術大学院大学や加賀温泉郷など、拠点性を高める地域資源を活かし、小松地域は業務中枢機能を、加賀・山中地域は保養・観光レクリエーション機能を、根上町・寺井町・辰口町・川北町地域は北陸先端科学技術大学院大学を中心とした研究開発機能を強化する。
機能の分担	<p>【加賀市・山中町地域】…『商業・文化交流ゾーン』</p> <p>・緑豊かな自然や温泉資源などを有効に活用した個性・価値観を創出し、国内外の人的交流や滞在型温泉保養機能の充実を図る。</p> <p>・商業集積、文化交流機能、高次都市機能及び定住環境機能等の充実に努めるとともに、その利便性の享受を可能とする道路網の整備を図る。</p>

## 3) 第3次南加賀新広域市町村圏計画 (平成12年3月、南加賀広域圏事務組合)

項目	内容
将来像	「先進性と人に魅力の広域圏」
基本構想の3つの柱	<ul style="list-style-type: none"> <li>個性を活かした、まとまりと機能の発揮</li> <li>豊かさやすらぎを創造する生活基盤づくり</li> <li>多様で魅力あるこだわりと付加価値産業づくり</li> </ul>
地域テーマ別機能	<p>・海岸部…自然と調和のとれた海岸利用</p> <p>【海岸及び平野地域】</p> <p>・平野部…21世紀の地域文化を創造する拠点地域 …交流の拡大、快適性の追及</p>
	<p>・歴史や伝統に培われた魅力、文化性を基盤</p> <p>【市街地及び都心部】</p> <p>・商業施設、公益施設、多様な文化集客施設などを併せた中心市街地の活性化の推進</p>
	<p>・多様な資源を守り育て、活かした地域づくり</p> <p>【中山間地】</p> <p>・国土、環境保全機能を担う空間としての形成 ・都市と農村の共生、個性的な農村定住空間を形成</p>

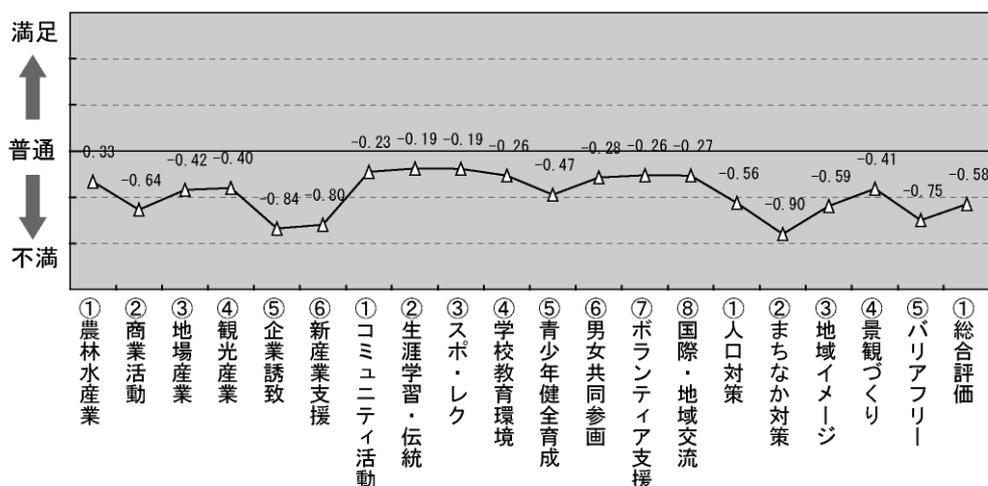
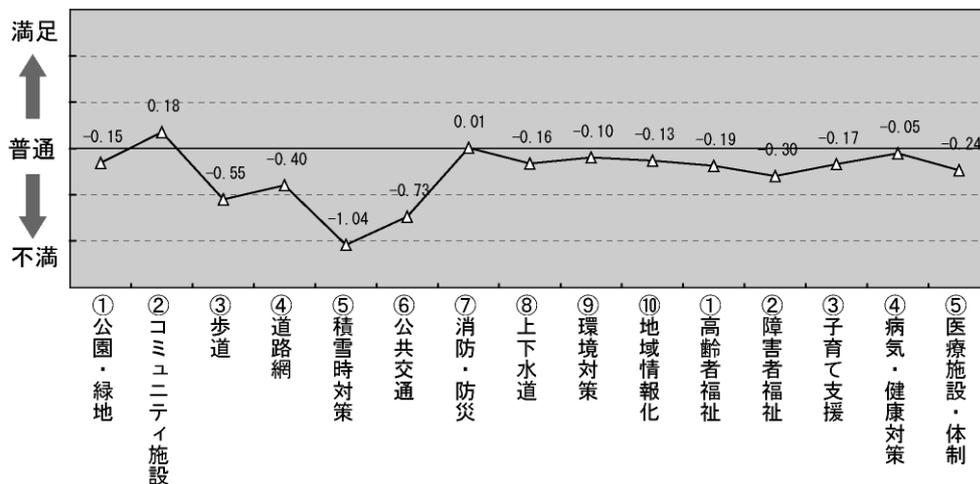
4) 両市町の総合計画

項目		加賀市	山中町	
名称		第4次加賀市総合計画	山中町総合計画	
策定年月日		平成12年12月15日	平成8年3月1日	
計画期間		平成13～22年度	平成8～17年度	
テーマ		『自然と文化が息づくまち 加賀市』	『みんなが誇り みんなで育てる あすの山中』	
基本理念等		<p><b>□基本理念</b></p> <p>○うるおいのまち 市民がゆとりと安らぎを実感できる</p> <p>○かがやきのまち 市民が誇りをもち笑顔で活動できる</p> <p>○ふれあいのまち 市民が心を通わせ互いに助け合える</p> <p><b>□重点政策</b></p> <p>○いにしへの自然を身近に －森と水の再生プラン－</p> <p>○笑顔でいっぱいのに －心と体の健康プラン－</p> <p>○訪れる人に出会いと感動を －おもむきとにぎわいの演出プラン－</p> <p>○誇れる地域文化を未来に －美と技の伝承プラン－</p> <p>○ネットワークで暮らしを豊かに －市民と行政の情報プラン－</p> <p><b>□基本目標</b></p> <p>○環境にやさしいまちづくり …【自然・環境分野】</p> <p>○安全で快適なまちづくり …【都市基盤分野】</p> <p>○健康で幸せなまちづくり …【福祉・健康分野】</p> <p>○活力に満ちたまちづくり …【産業・労働分野】</p> <p>○個性と創造力を育てるまちづくり …【教育・文化分野】</p>	<p><b>□基本理念</b></p> <p>○自然と調和したいで湯の町を育てます…【生活基盤】</p> <p>・自然の中に人間が生活していることを認識し、美しい緑と水にめぐまれた山中町を大切にしながら、自然と調和したまちづくりを目指します。</p> <p>○人間尊重の健やかな町をつくります…【人づくり、教育・福祉】</p> <p>・心と体が共に健康で、教育と福祉の充実した、人に優しいまちづくりを目指すとともに、安全で安心できるまちづくりを進めます。</p> <p>○歴史と文化を誇り工芸の町を築きます…【文化・産業】</p> <p>・観光と漆器、古丸谷や山中節などの産業と文化を誇りとしながら、更に向上発展を目指します。</p>	
人口 フ レ ー ム	目標年次	平成22年	平成17年（長期目標）	
	将来人口	70,000人	12,000人（15,000人）	
	年齢 構 成	0～14歳	10,150人（14.5%）	—
		15～64歳	43,050人（61.5%）	—
65歳以上		16,800人（24.0%）	—	

2-3. 住民意識調査の結果 ※「新市のまちづくり」に関する住民意識調査報告書より抜粋

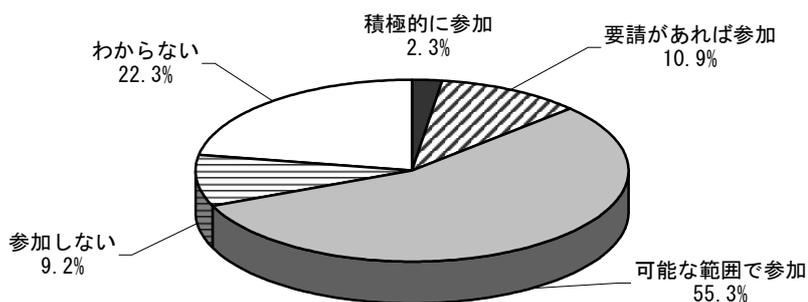
1) 行政サービスの現状について

● 行政の満足度をみると、「コミュニティ施設の整備状況」および「消防や防災の安全対策」では満足との評価が得られているものの、このほかの項目では全て不満の評価となっています。



2) 新市のまちづくりへの参加について

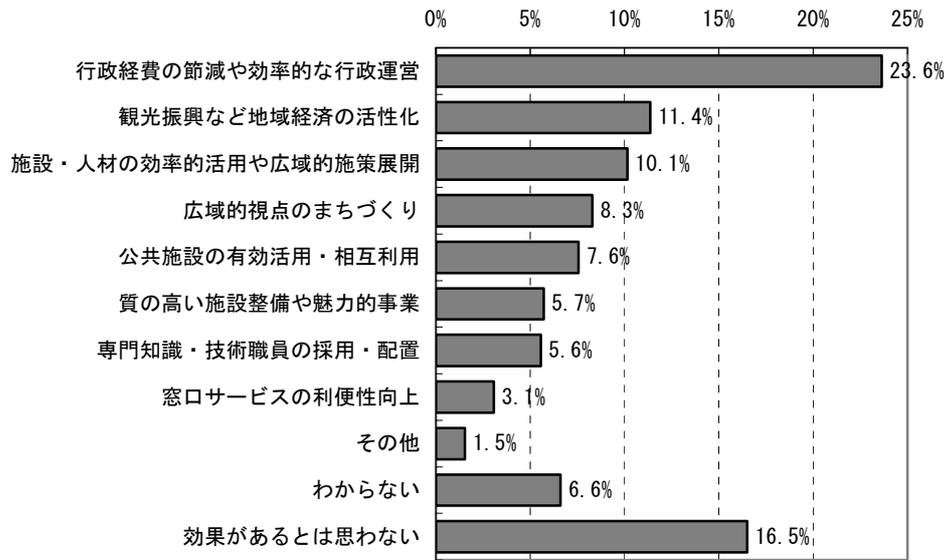
● まちづくりへの参加意向をみると、「積極的に参加」と「要請があれば参加」、「可能な範囲で参加」の合計が68.5%と、3人に2人以上が、新市のまちづくりへの参加意向を示しています。



3) 合併への期待と不安について

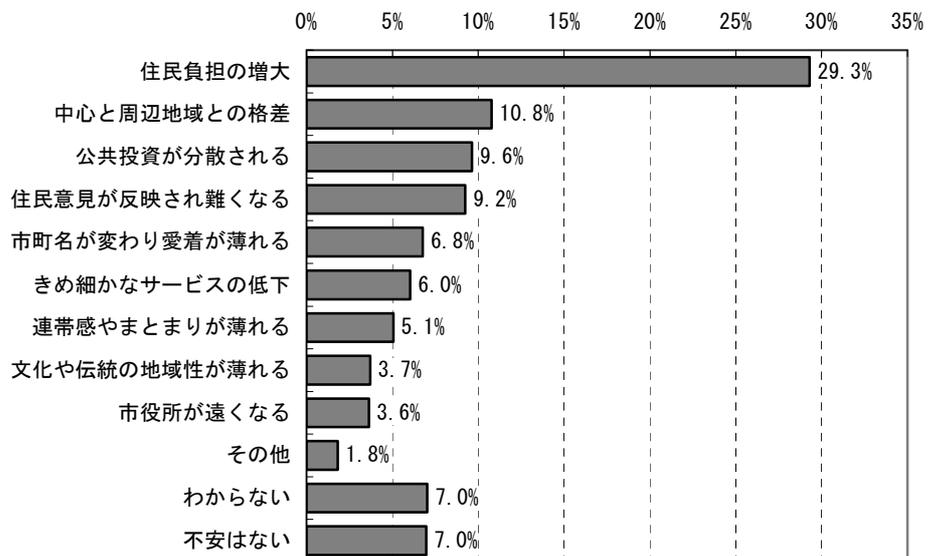
(1) 合併に期待すること

● 合併への期待は、「行政経費の節減や効率的な行政運営」を望む回答が最も多く、次いで「観光振興など地域経済の活性化」や「施設・人材の効率的活用や広域的施策展開」などの回答が上位にあがっています。



(2) 合併で不安なこと

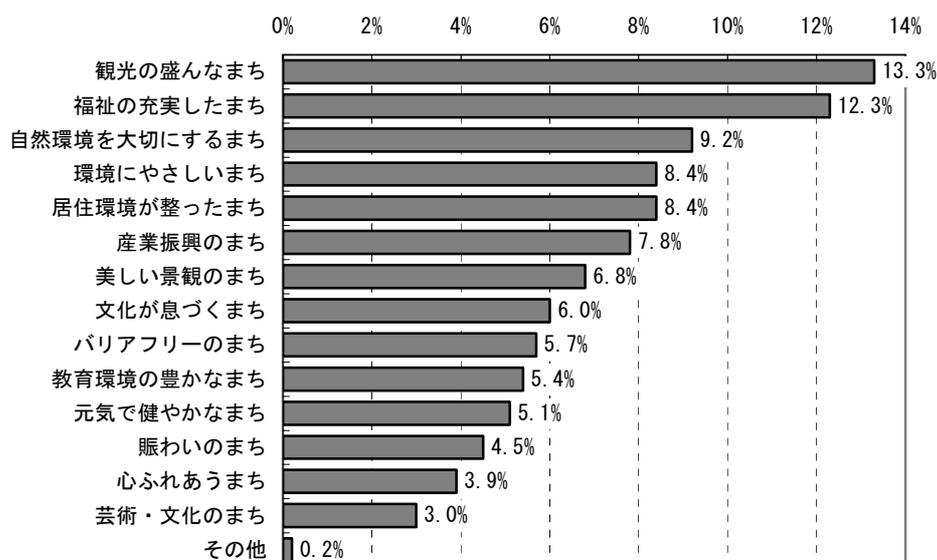
● 合併への不安では、「住民負担の増大」を懸念する回答が最も多く、次いで「中心と周辺地域との格差」や「公共投資が分散される」などの回答が上位にあがっています。



## 4) 新市の将来像について

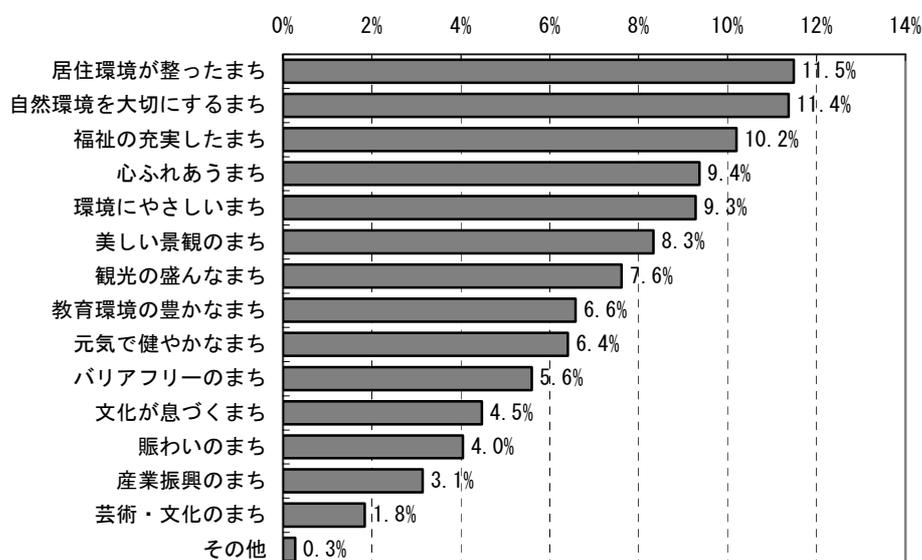
## (1) 新市全体

- 新市全体の将来像について、「観光の盛んなまち」を望む回答が最も多く、次いで「福祉の充実したまち」や「自然環境を大切にすまち」、「環境にやさしいまち」、「居住環境が整ったまち」などが上位にあがっています。



## (2) お住まいの地区周辺

- お住まいの地区周辺の将来像について、「居住環境が整ったまち」および「自然環境を大切にすまち」を望む回答が上位にあがっており、次いで「福祉の充実したまち」や「心ふれあうまち」、「環境にやさしいまち」などがあがっています。



## 2-4. 時代の潮流

### 1) 広がりのある『地球の時代』へ

…情報・交通ネットワークの拡充／ボーダレス社会／世界に開かれた地域づくり

インターネットをはじめとする情報技術の進展や高速交通網の発達は著しく、時間や空間に制約されてきた地方の地理的条件は大きく変容し、「人・物・情報」のネットワークが地球規模で形成されてきています。このような中、政府が掲げる観光立国をはじめ、各地で世界に開かれた地域づくりが進められており、これまでの地域の枠組みでのまちづくりには、地球規模での視点が求められています。

### 2) 成長社会から『成熟の時代』へ

…人口構造の成熟／経済社会の成熟／地域文化の再生

これまでの日本社会は、人口が増加し、高度経済成長を遂げてきましたが、バブル崩壊後、経済は低迷し、かつ21世紀初頭には人口減少社会へ転換しようとしています。従来成長社会では、経済が都市の発展を支えてきましたが、心の豊かさの求められる成熟社会では、地域に根付いた歴史や文化、生活そのものが都市の魅力を創造していく社会へと転換しつつあります。

### 3) 持続可能な『環境の時代』へ

…エネルギー資源の枯渇／自然環境の再生／循環型社会への転換

近年、環境問題は、地球温暖化やエネルギー資源の枯渇など地球規模のものから、大気汚染や水質汚濁などの産業型公害、そして自動車公害や廃棄物問題といった身近な環境問題など、社会全体の問題として深刻化してきています。このような中、従来の大量生産・大量消費社会の反省にたち、自然本来の姿を再生するとともに、循環型社会づくりへの転換が求められています。

### 4) 地域が輝く『個性の時代』へ

…地方分権の進展／自己責任の原則／多様な価値観の尊重

これまでの地方自治は、中央に依存した行政運営が行われてきましたが、近年、地方分権の進展により、「地方の時代」が到来しつつあります。この波を受け、各地で地方が自らの責任による政策判断のもと、地域内外との交流により個性を活かしたまちづくりが展開されつつあり、都市間競争が一層激化するものと考えられます。その一方で、個々人の多様な価値観への対応が求められています。

### 5) 共に参画する『協働の時代』へ

…住民と行政の協働／自治体相互の連携／老若・男女共同参画

これまでのまちづくりは、行政主導型で展開されてきましたが、まちづくりの主体は“住民”という考え方が再認識されてきています。これを受け、地域に生活する子どもから高齢者まで、そして地域を構成する住民や企業、行政が共に参画し、また、共通の自然環境や生活文化を共有する地域が相互に手を取り合う、協働型のまちづくりが重視されつつあります。

【 概況と課題の抽出 】

■ 両市町の概況

…流域を共有／森や水に恵まれた自然環境／共通の歴史・文化／一体的な生活文化圏／世界に誇る伝統文化／人口減少・少子高齢化／多様な産業／広域化する生活圏／分散する市街地形態／整備が進む交通網／国内有数の温泉郷／多様な観光資源／厳しい財政状況

【合併の必要性】

- 一体的な自然環境および生活文化圏としての結束強化
- 地方分権に伴う自律型行政運営への対応
- 人口減少等の社会構造の変革への対応
- 多様化かつ高度化する住民ニーズへの対応
- 厳しい財政状況への対応

【上位計画】

□石川県新長期構想（加賀南部地域）

『次世代型産業の創造に向けた  
活力あるまちづくり』

□南加賀地方拠点都市地域基本計画

『文化交流・観光・研究開発・先端産業等の  
機能を擁し高次都市機能がそろった  
「先端産業・観光都市圏」の形成』

□第3次南加賀新広域市町村圏計画

『先進性と人に魅力の広域圏』

□両市町の総合計画

- 加賀市  
『自然と文化が息づくまち 加賀市』
- 山中町  
『みんなが誇り みんなで育てるあすの山中』

【時代の潮流】

- 広がりのある『地球の時代』へ
- 成長社会から『成熟の時代』へ
- 持続可能な『環境の時代』へ
- 地域が輝く『個性の時代』へ
- 共に参画する『協働の時代』へ

【住民意識調査】

□新市の将来像

- 第1位：「観光の盛んなまち」
- 第2位：「福祉の充実したまち」
- 第3位：「自然環境を大切にするまち」
- 第4位：「環境にやさしいまち」
- 第5位：「居住環境が整ったまち」

□地域の現状評価

- ・「コミュニティ施設整備」や「消防・防災対策」では満足の評価
- ・その他の項目では、全て不満の評価

□まちづくりへの参画意向

- ・新市のまちづくりにおいて、3人に2人以上が参加意向を示している

■ 課題の抽出

合併を契機として、新市の将来あるべき姿を考えていくための「3つの課題の視点」

①現代を生きる私たちのために…  
今考えるべき課題

- 多様な価値観を尊重した心豊かな生活環境の確保
- 豊かな地域資源を活かした地場産業の再生
- 多様な交流を支える各種ネットワークの強化

②次代を担う子どもたちのために…  
今考えるべき課題

- 分散する都市構造を活かした特色あるまちづくりの展開
- 専門的な行政サービスの展開と財政運営の健全化

③未来を拓く子孫のために…  
今考えるべき課題

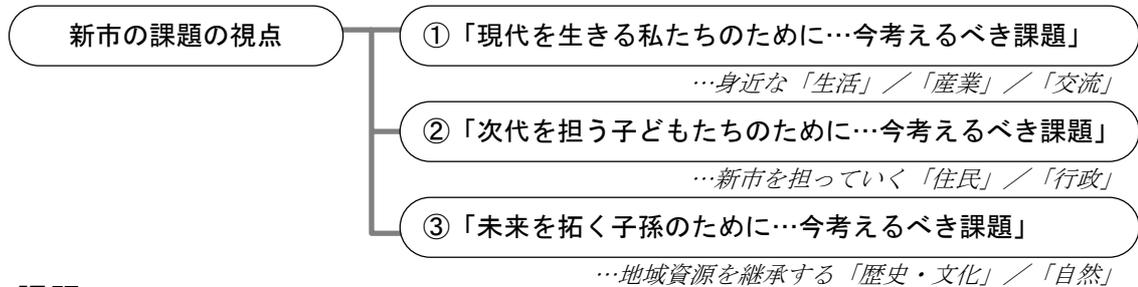
- 先人から受け継がれた歴史・文化の継承と郷土を愛する心の醸成
- 流域の合併を契機とした自然環境の保全と風景の継承

## 2-5. 新市の課題

### 1) 新市が克服すべき課題の3つの視点

- 将来あるべき姿を考えていくため、以下の3つの視点に基づき課題を抽出します。

新市の概況および住民意向、時代の潮流などを踏まえ、新市の将来あるべき姿を考えていくため、以下の3つの視点に基づき課題を抽出します。



### 2) 課題

#### (1) 現代を生きる私たちのために…今考えるべき課題

- 多様な価値観を尊重した心豊かな生活環境の確保：【生活】

成熟社会の到来に伴い、人々の価値観は“モノ”から“こころ”の豊かさへと変化し、自然や健康志向、スローライフ<sup>※</sup>といった様々な考え方が高まるとともに、個々のライフスタイルや就業形態、余暇活動などに対するニーズは多様化してきています。

一方、自分たちの暮らす地域は、自らの手で治めるという、住民意識の変革が求められています。両市町においても、これら多様化する住民ニーズに対し、適切に対応していくとともに、自治意識の醸成に努めなければなりません。また、地域福祉や生涯学習、教育、ボランティア等のさらなる充実により、今後も、心から豊かさを実感できる生活環境を確保していくことが求められます。

- 豊かな地域資源を活かした地場産業の再生：【産業】

両市町には、森や海、水田、温泉の恵みに育まれた地域色豊かな多様な産業が集積しています。これまでは、高度経済成長の波により、温泉街の開発や各種企業立地など、加速度的に発展を遂げ、その恩恵を受けてきましたが、バブル崩壊を機に従来の産業構造は崩れ、大きな転換期を迎えました。

このような中、本来、地域固有の恵みを糧として築いてきた歴史ある伝統・地場産業や地域資源を見つめ直すとともに、多様な産業が互いに交流し創造し合うことにより、地域に根ざした付加価値の高い産業として再生することが求められます。

- 多様な交流を支える各種ネットワークの強化：【交流】

大幅な人口増加が期待できない今日、地域内外との活発な交流が重要なキーワードとなります。両市町は、石川県の南の玄関口に位置づけられ、丸岡・山中温泉トンネルの開通をはじめ、合併を機にその位置づけはさらに強まるものと考えられます。

これら、新市内外における交流を促進するため、交通や情報通信などの基盤整備を拡充するとともに、地域固有の文化の情報発信など、「人・物・情報」のネットワークを強化し、地域経済を活性化していくことが求められます。

**(2) 次代を担う子どもたちのために…今考えるべき課題****● 分散する都市構造を活かした特色あるまちづくりの展開：【住民】**

両市町の都市構造は、これまでの旧町村の成り立ちや自然背景を踏まえ、山間部や丘陵部、平野部、海岸部に分散した構造となっており、これまで各地域の風土を活かした町並みや文化が築かれてきました。

これら分散する都市構造は、ややもすると一体感のない都市の形成が懸念されます。合併のデメリットを解消するため、合併に伴い行政区域が広がる一方で、分散する都市構造の特性を活かし、住民自治に基づく主体的なまちづくり体制を確立していくとともに、圏域のそれぞれの地域が、個々の魅力を活かし新市内外と連携しながら、その特色を活かした地域固有のまちづくりを展開していくことが求められます。

**● 専門的な行政サービスの展開と財政運営の健全化：【行政】**

全国的な人口減少社会の到来を背景として、両市町の高齢化率は20%を超え、人口構造は大きな転換期を迎えます。さらに、情報技術の進展や成熟型の社会経済などにより、従来の投資中心のまちづくりから社会構造は大きく変わろうとしています。

このような中、来るべき財政規模の縮小を見据え、限られた財源で、高齢者福祉をはじめ専門的な行政サービスを展開するとともに、変革する社会構造に迅速かつ柔軟に対応できる行政サービスの確立が求められます。さらに、現在はもとより将来的な過度の財政負担回避に向けて、健全な財政運営が求められます。

**(3) 未来を拓く子孫のために…今考えるべき課題****● 先人から受け継がれた歴史・文化の継承と郷土を愛する心の醸成：【歴史・文化】**

両市町は、これまで「えぬの国」「加賀の国江沼郡」「大聖寺藩」といった共通する歴史を有し、先人たちはその歴史の中で多様な文化を築いてきました。九谷焼や山中塗をはじめ、山中節、風土色豊かな祭事が今も各地に息づいており、近年、これら地域固有の歴史や文化の価値を見直し、発展的に継承していくことが求められてきています。

大日山から日本海にいたる流域や温泉を通じて、共に築かれてきた多様な文化の歴史を紐解き、先人の知恵や技巧を継承していく仕組みをつくとともに、新たな文化の創造により、郷土を愛する心を醸成していくことが求められます。

**● 流域の合併を契機とした自然環境の保全と風景の継承：【自然】**

両市町は、大日山を源とする大聖寺川と動橋川流域に開けた一体的な自然環境を形成しています。山から川、海にかけて、渓谷や温泉、瀧、湿地、砂浜などの多様な自然環境が凝縮され、一連の自然の循環が行われるまとまりのある圏域です。

環境問題が各地でとりざたされる今日、地球規模の視点にたち、合併を契機として、源流から河口にいたる自然と共生した循環型社会を確立することにより、豊かな自然環境を大切に保全し、風景の記憶を未来の子孫へと継承していくことが求められます。

※スローライフ……従来の大量生産・消費の急ぐ社会（ファーストライフ）の中で、手間・暇かけた物や精神、自然環境など他には代替が効かない不易の価値を重視した生活様式

